

1 森林経営管理制度 市町村実施方針

別紙のとおりです。（ 飯田市森林経営管理制度実施方針 ）

2 森林環境譲与税導入の効果

- ・意向調査の基礎資料とするため、林地台帳データなどを基に地番図の整理、作成を行いました。
- ・意向調査等を進めました。
- ・防災・減災を目的とした森林整備や、放置竹林の整備等の森林整備を行い、森林の環境改善を図りました。
- ・未利用材（林地残材）の搬出に対する支援を行い、林地残材の削減と未利用材の木質バイオマス燃料等への活用を促進しました。
- ・自己所有の森林の管理や、森林整備を担う人材の育成を図りました。

3 森林環境譲与税を活用した事業一覧

(1) 森林経営管理制度関係事業

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	事業効果
		うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）			
① 森林所有者の意向調査の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	森林情報管理業務等	17,299		17,299	森林データの更新、データ管理に係る業務等		意向調査のための基礎資料の整理、作成を行いました。【継続中】
② 森林所有者の意向調査	森林施業意向調査委託業務	13,629		13,629	森林施業意向調査業務を委託	予備調査 A=208.59ha 詳細調査 A=16.37ha	森林所有者に対する意向調査を行いました。
③ 私有林整備	防災・減災対策森林整備事業	1,540		1,540	レッドゾーン内の防災・減災を目的とした私有林の森林整備	1.2ha	レッドゾーン内の防災・減災を目的とした私有林の森林整備を行いました。
③ 私有林整備	竹林等緊急整備業務	1,523		1,523	放置竹林の整備事業	荒廃竹林整備 A=0.13ha	多様な主体と協働して竹林の整備を行いました。
③ 私有林整備	森林整備業務	572		572	私有林の環境整備事業	眺望確保立木伐採 A=0.15ha	景観改善のため、支障木を伐採しました。
⑦ その他（森林整備）	未利用材（林地残材）搬出支援事業	7,985		7,377	間伐施業地内に残されてしまう未利用材の活用のため、未利用材の搬出費用に対して補助することで木質バイオマス利用の推進を図る	未利用材（林地残材）搬出 V=1,405.3m <sup>3</sup>	未利用材の搬出補助により林地残材の削減を図ることで、林内環境の改善や、搬出した木材を余すことなく利用することができました。
小計		42,548	0	41,940		608	

(2) その他事業

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	事業効果
		うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）			
⑨ 林業就業者の育成	自伐型林業人材育成事業	413		413	伐採機械の安全な使用法や伐木技術を学び、自己所有の森林の管理や、森林整備を担う人材の育成を図る	受講者 20名	伐採機械の安全な使用法や伐木技術を学んでもらいました。
⑩ 専門員の雇用	森林経営管理事業事務補助	590		590	森林経営管理担当職員人件費	1名雇用	森林経営管理事業関係事務の円滑な遂行を図りました。
⑬ 木造公共建築物の整備等	公共建築物飯田市産材利用促進事業	138		138	公共事業に対する市産材の材料支給により、市産材の活用を促進する	飯田市産材 1.06m <sup>3</sup>	市有施設の修繕への木材支給により、飯田市産材を活用しました。
⑰ 基金積立（森林整備等）	森林経営管理基金	61,898	61,898	0	今後の意向調査のほか、森林経営管理法に基づく森林整備に備えた積立		今後の森林経営管理事業のために令和4年度の森林環境譲与税の全額を基金に積み立てました。
小計		63,039	61,898	1,141		0	

合計		105,587	61,898	43,081	608		
----	--	---------	--------	--------	-----	--	--

事業区分表

① 森林所有者の意向調査の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	⑪ 新たな組織の設立
② 森林所有者の意向調査	⑫ その他（人材育成・担い手の確保）
③ 私有林整備	⑬ 木造公共建築物等の整備・内装木質化
④ 公有林整備（財産区有林含む）	⑭ 地域における木質バイオマス利用推進
⑤ 森林保護対策	⑮ 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等
⑥ 林道・林業専用道の整備・維持修繕	⑯ その他（木材利用・普及啓発関係）
⑦ その他（間伐等の森林整備）	⑰ 基金積立（森林整備等）
⑧ 担い手の確保に向けた取り組み	⑱ 基金積立（人材育成等）
⑨ 林業就業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）	⑲ 基金積立（木材利用等）
⑩ 専門員の雇用	⑳ 基金積立（執行残額等）